

令和8年度

事業計画書及び収支予算書

公益財団法人奈良県市町村振興協会

令和8年度事業計画

I 基本方針

令和8年度も市町村振興のための公益諸事業（貸付事業、交付金交付事業、助成事業、研修事業等）を県民福祉の増進に資するよう積極的かつ効果的に実施するとともに、近年の金利上昇の動向を注視しつつ、基金運用方法の厳選および法人会計の支出抑制などの確な財政運営を行う。

II 事業計画

本協会の目的を達成するため、次の事業を行う。

1 資金貸付事業(定款第4条第1項第1号) 〈事業予算：1,100,000千円〉 (内、全国協会借入金 100,000千円)

市町村及び一部事務組合に対し、災害時における緊急融資事業及び災害防止対策事業並びに緊急に整備を要する施設等事業に対する貸付を行う。

(1) 貸付枠

令和8年度の貸付枠は、長期貸付11億円とする。短期貸付については案件が発生しだい、必要な措置を講じ対応することとする。

(2) 貸付条件

ア) 償還期限

事業区分	償還期限
短期貸付事業	同一会計年度内
長期貸付事業	5年（据置1年・下限0.10%）
	12年（据置2年・下限0.11%）
	15年（据置3年・下限0.14%）

イ) 貸付利率

短期貸付にあつては、災害救助法(昭和22年法律第118号)の適用を受けた市町村に対する貸付に関しては無利子で、それ以外の貸付に関しては、貸付日の財務省財政融資資金満期一括償還5年以内の貸付利率を参考にしつつ、案件により対応するものとする。

長期貸付にあつては、償還期限を5年、12年、15年の3種類とし、「極めて低い市場金利の現状、所要の貸付金利息収入の確保も考慮」した貸付利率の決定方法とし、長期貸付を行う。

ウ) 償還方法 短期貸付：一括弁済 長期貸付：半年賦元金均等償還

(3) 対象事業

ア) 災害時における市町村の緊急融資事業及び災害防止対策事業等

イ) 市町村における緊急に整備を要する施設整備事業

ただし、長期の貸付にあつては、前項に定めるもののほか、地方債の協議において同意又は許可がなされたもの。

2 市町村振興宝くじ交付金(サマー・ハロウィン)交付事業(定款第4条第1項第2号)

市町村に対し、市町村振興宝くじ(サマージャンボ宝くじ及びハロウィンジャンボ宝くじ)交付金を交付する。
〈事業予算：389,500千円〉

(1) 交付金額

ア) サマージャンボ宝くじ分：200,000千円

イ) ハロウィンジャンボ宝くじ分：本年度において、奈良県から交付される額の全額

(2) 配分基準 均等割 50%、人口割 50%

(3) 対象事業 地方財政法(昭和23年法律第109号)第32条に規定する事業

3 市町村振興助成事業(定款第4条第1項第3号)

市町村が共同で実施する事業及び市町村の広域的な振興に資する事業に対し助成を行う。

令和8年度の事業は今の時点で予定はない。

その他：災害見舞金等は、県内に該当する災害が発生した場合に必要な措置を講じ対応するものとする。

4 市町村職員等研修・人材育成事業(定款第 4 条第 1 項第 4 号)

〈事業予算：24,089 千円〉

市町村及び一部事務組合等の一般職員を対象に、市町村の人材基盤の強化に資するため、集合研修の特長を活かしつつ、行政職員として求められる専門的知識・実務の修得を目指し、効果的な研修を実施する。

(1) 市町村職員研修事業〈事業予算：11,089 千円〉

(2) 市町村職員外部研修派遣助成事業〈事業予算：5,000 千円〉

ア) 趣旨：市町村等が市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、全国建設研修センター及び日本下水道事業団に職員を派遣する場合の経費に対して助成金を交付することにより、市町村の人材育成を支援することを目的とする。

イ) 助成対象：助成の対象とする受講者は、市町村等職員の一般職

ウ) 対象経費：研修環境費(海外研修費を除く)、食費、研修生活動費、教材用図書費で、市町村等が負担した経費※建設センター及び下水道事業団については宿泊費を除く

エ) 市町村職員中央研修所研修及び全国市町村国際文化研修所研修においては、対象経費の全額を助成する。また、全国建設研修センターおよび日本下水道事業団が行う研修の研修受講においても、5 万円を限度として対象経費の助成を行う。

オ) その他理事長が必要と認める研修に対する助成。

(3) 市町村関係 4 団体研修助成事業<事業予算：8,000 千円>

5 市町村の振興に関する情報提供事業(定款第 4 条第 1 項第 5 号)

〈事業予算：180 千円〉

市町村の広域的な振興に資する調査研修又は情報提供のため、下記の事業を行う。

(1) 令和 8 年度版「奈良県市町村要覧」等の作成・発行

ア) 趣 旨：奈良県内市町村の各種行政データ等を掲載した令和 8 年度版「奈良県市町村要覧」を作成し、関係先に対し情報提供を行う。

6 その他(定款第 4 条第 1 項第 6 号)

その他この法人の目的を達成するために必要な事業。

令和 8 年度の事業は現時点では予定はない。

《間接事業費》

公益目的事業会計における「給料手当」等の人件費、福利厚生費、業務委託費、借入金支払利息、通信運搬費の一部等については「公益目的事業」の共通科目として計上する。

ただし、退職給付費用(退職手当積立資産取得支出)を除く。

〈総額：49,648千円〉

公益目的事業会計支出予定額： 1,563,417千円(資金ベース予算の事業費支出)

令和8年度

令和8年度収支予算書

令和8年度収支予算書(損益計算ベース)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3	1	2
基本財産受取利息	3	1	2
特定資産運用益	41,788	26,798	14,990
市町村振興積立金受取利息	580	58	522
退職給付積立資産受取利息	7	1	6
基金積立資産受取利息	16,237	13,481	2,756
貸付金利息	24,964	13,258	11,706
受取補助金等	463,888	474,636	△ 10,748
受取ハロウィンジャンボ交付金	189,500	188,000	1,500
受取サマージャンボ交付金振替額	273,438	285,686	△ 12,248
受取全国協会等助成金	950	950	0
雑収益	1,008	155	853
受取利息	900	70	830
雑収益	108	85	23
経常収益計	506,687	501,590	5,097
(2) 経常費用			
事業費	465,037	458,818	6,219
給料手当	8,640	8,451	189
退職給付費用	1,620	1,260	360
臨時雇賃金	3,330	3,000	330
福利厚生費	2,360	2,220	140
諸謝金	8,304	8,560	△ 256
旅費交通費	304	352	△ 48
通信運搬費	465	465	0
消耗品費	96	316	△ 220
租税公課	60	100	△ 40
支払負担金(人件費)	21,600	21,600	0
支払負担金(人件費以外)	7,092	7,345	△ 253
委託費	2,018	2,491	△ 473
支払助成金	13,180	13,180	0
支払交付金(サマージャンボ)	200,000	200,000	0
支払交付金(ハロウィンジャンボ)	189,500	188,000	1,500
借入金支払利息	6,000	982	5,018
業務委託費	248	248	0
支払手数料	67	86	△ 19
雑費	153	162	△ 9
管理費	41,650	42,772	△ 1,122
役員等報酬	850	850	0
給料手当	960	939	21
退職給付費用	180	140	40
福利厚生費	190	180	10
会議費	30	30	0
旅費交通費	362	409	△ 47
通信運搬費	96	96	0
消耗品費	49	49	0

令和8年度収支予算書(損益計算ベース)

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
租税公課	5	5	0
支払負担金(人件費)	2,400	2,400	0
支払負担金(人件費以外)	848	809	39
委託費	320	320	0
支払全国協会納付金	34,350	35,500	△ 1,150
広報宣伝費	1,000	1,000	0
支払手数料	8	43	△ 35
雑費	2	2	0
経常費用計	506,687	501,590	5,097
評価損益等調整前当期経常増減額			
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
他会計振替額			
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	22,632	22,632	0
一般正味財産期末残高	22,632	22,632	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取サマージャンボ交付金	343,500	355,000	△ 11,500
一般正味財産への振替額	△ 273,438	△ 285,686	12,248
当期指定正味財産増減額	70,062	69,314	748
指定正味財産期首残高	9,462,174	9,403,866	58,308
指定正味財産期末残高	9,532,236	9,473,180	59,056
Ⅲ 正味財産期末残高	9,554,868	9,495,812	59,056

※ 正味財産の期首残高についてはR06年度決算期末残高+R07年度予算増減額で算出。

(注) 1 弾力条項

次の表の経常収益の欄に掲げる科目にかかる金額が予算額に比して増加するときは、その増加した金額の範囲において、経常費用の欄に掲げる科目について増加して支出を行うことができる。

経常収益	経常費用
貸付金利息	借入金支払利息
受取ハロウィンジャンボ交付金	支払交付金(ハロウィンジャンボ)
受取サマージャンボ交付金振替額	支払全国協会納付金

2 借入限度額 0円

3 債務負担額 0円

令和8年度収支予算内訳表(損益計算ベース)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3	0	3	
基本財産受取利息	3	0	3	共通
特定資産運用益	36,192	5,596	41,788	
市町村振興積立金受取利息	580	0	580	研修事業
退職給付積立資産受取利息	0	7	7	
基金積立資産受取利息	16,237	0	16,237	公事業共通
貸付金利息	19,375	5,589	24,964	公事業・法人共通
受取補助金等	428,788	35,100	463,888	
受取ハロウィンジャンボ交付金	189,500	0	189,500	公事業2
受取サマージャンボ交付金振替額	239,088	34,350	273,438	公事業2・共通+法人
受取全国協会等助成金	200	750	950	研修助成金+広報宣伝費等
雑収益	54	954	1,008	
受取利息	0	900	900	歳計現金利息
雑収益	54	54	108	雇用保険料振替
経常収益計	465,037	41,650	506,687	
(2) 経常費用				
事業費	465,037		465,037	
給料手当	8,640		8,640	間接事業費(90%)
退職給付費用	1,620		1,620	間接事業費(90%)
臨時雇賃金	3,330		3,330	公事業共通
福利厚生費	2,360		2,360	間接事業費(90%)
諸謝金	8,304		8,304	研修事業
旅費交通費	304		304	研修事業
通信運搬費	465		465	研修事業
消耗品費	96		96	研修事業
租税公課	60		60	資金借入に伴う印紙代
支払負担金(人件費)	21,600		21,600	間接事業費(派遣職員90%)
支払負担金(人件費以外)	7,092		7,092	会館維持負担金(90%)、パソコン保守等
委託費	2,018		2,018	eラーニング、研修HP保守
支払助成金	13,180		13,180	公事業3,4,5
支払交付金(サマージャンボ)	200,000		200,000	宝くじ交付金交付事業
支払交付金(ハロウィンジャンボ)	189,500		189,500	宝くじ交付金交付事業
借入金支払利息	6,000		6,000	貸付事業関連
業務委託費	248		248	貸付事業管理システム
支払手数料	67		67	振込に係る手数料
雑費	153		153	研修事業

令和8年度収支予算内訳表(損益計算ベース)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計	備考
管理費		41,650	41,650	
役員等報酬		850	850	
給料手当		960	960	
退職給付費用		180	180	
福利厚生費		190	190	
会議費		30	30	
旅費交通費		362	362	
通信運搬費		96	96	
消耗品費		49	49	
租税公課		5	5	登記印紙代等
支払負担金(人件費)		2,400	2,400	派遣職員人件費(10%)
支払負担金(人件費以外)		848	848	会館維持負担金(10%) 会議出席負担金等
委託費		320	320	会計ソフト等保守料
支払全国協会納付金		34,350	34,350	サマー交付金の10%
広報宣伝費		1,000	1,000	サマー・ハロウィン広報宣伝費用
支払手数料		8	8	振込に係る手数料
雑費		2	2	
経常費用計	465,037	41,650	506,687	
評価損益等調整前当期経常増減額				
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	22,632	22,632	
一般正味財産期末残高	0	22,632	22,632	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取サマージャンボ交付金	309,150	34,350	343,500	サマージャンボ交付金
一般正味財産への振替額	▲ 239,088	▲ 34,350	▲ 273,438	
当期指定正味財産増減額	70,062	0	70,062	
指定正味財産期首残高	9,462,174	0	9,462,174	R06年度実績+R07予算
指定正味財産期末残高	9,532,236	0	9,532,236	
Ⅲ 正味財産期末残高	9,532,236	22,632	9,554,868	

※ 正味財産の期首残高についてはR06年度決算期末残高+R07年度予算増減額で算出。

資金調達及び設備投資の見込みについて
令和8年4月1日～令和9年3月31日

1. 資金調達について

借入の予定	以下のとおり
-------	--------

借入金の種類	借入先	借入金額	資金の用途
長期借入金	一般財団法人全国市町村振興協会	100,000千円	市町村への資金貸付(長期貸付)
合 計		100,000千円	

2. 設備投資の見込みについて

設備投資の予定	なし
---------	----

令和8年度収支予算書(資金ベース)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	3	1	2
基本財産利息収入	3	1	2
特定資産運用収入	41,788	26,798	14,990
市町村振興積立金利息収入	580	58	522
退職給付積立資産利息収入	7	1	6
基金積立資産利息収入	16,237	13,481	2,756
貸付金利息収入	24,964	13,258	11,706
貸付金償還収入	1,100,508	1,106,608	△ 6,100
短期貸付金償還収入	0	0	0
長期貸付金償還収入	1,100,508	1,106,608	△ 6,100
受取補助金等	533,950	543,950	△ 10,000
受取ハロウィンジャンボ交付金収入	189,500	188,000	1,500
受取サマージャンボ交付金収入	343,500	355,000	△ 11,500
受取全国協会等助成金収入	950	950	0
雑収入	1,008	155	853
受取利息収入	900	70	830
雑収入	108	85	23
事業活動収入計 a	1,677,257	1,677,512	△ 255
2. 事業活動支出			
(1)事業費支出(公益目的事業)	1,563,417	1,557,558	5,859
長期貸付事業支出	1,100,000	1,100,000	0
給料手当支出	8,640	8,451	189
臨時雇賃金支出	3,330	3,000	330
福利厚生費支出	2,360	2,220	140
諸謝金支出	8,304	8,560	△ 256
旅費交通費支出	304	352	△ 48
通信運搬費支出	465	465	0
消耗品費支出	96	316	△ 220
租税公課支出	60	100	△ 40
負担金支出(人件費)	21,600	21,600	0
負担金支出(人件費以外)	7,092	7,345	△ 253
委託費支出	2,018	2,491	△ 473
助成金支出	13,180	13,180	0
交付金支出(サマージャンボ)	200,000	200,000	0
交付金支出(ハロウィンジャンボ)	189,500	188,000	1,500
借入金支払利息支出	6,000	982	5,018
業務委託費支出	248	248	0
支払手数料支出	67	86	△ 19
雑支出	153	162	△ 9

令和8年度収支予算書(資金ベース)

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費(法人会計)	41,470	42,632	△ 1,162
役員等報酬支出	850	850	0
給料手当支出	960	939	21
福利厚生費支出	190	180	10
会議費支出	30	30	0
旅費交通費支出	362	409	△ 47
通信運搬費支出	96	96	0
消耗品費支出	49	49	0
租税公課支出	5	5	0
負担金支出(人件費)	2,400	2,400	0
負担金支出(人件費以外)	848	809	39
委託費支出	320	320	0
全国協会納付金支出	34,350	35,500	△ 1,150
広報宣伝費支出	1,000	1,000	0
支払手数料支出	8	43	△ 35
雑支出	2	2	0
事業活動支出計 b	1,604,887	1,600,190	4,697
事業活動収支差額 A(a-b)	72,370	77,322	△ 4,952
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	1,275,438	1,087,686	187,752
基金積立資産取崩収入	1,275,438	1,087,686	187,752
市町村振興積立資産取崩収入	0	0	0
退職給付積立資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計 c	1,275,438	1,087,686	187,752
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出	1,445,808	1,463,008	△ 17,200
基金積立資産取得支出	1,444,008	1,461,608	△ 17,600
市町村振興積立資産取得支出	0	0	0
退職給付積立資産取得支出	1,800	1,400	400
投資活動支出計 d	1,445,808	1,463,008	△ 17,200
投資活動収支差額 B(c-d)	△ 170,370	△ 375,322	204,952
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入	100,000	300,000	△ 200,000
①長期借入金収入	100,000	300,000	△ 200,000
財務活動収入計 e	100,000	300,000	△ 200,000
2. 財務活動支出	0	0	0
①借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計 f	0	0	0
財務活動収支差額 C(e-f)	100,000	300,000	△ 200,000
IV 予備費支出 D	2,000	2,000	0
①予備費支出	2,000	2,000	0
当期収支差額 A+B+C-D	0	0	0
前期収支差額	22,632	22,632	0
次期繰越差額	22,632	22,632	0

(注) 1 弾力条項

次の表の収入の欄に掲げる科目にかかる金額が、予算額に比して増加するときは、その増加した金額の範囲内において、それぞれ対応する支出の欄に掲げる科目について増額して支出することができる。

収入	支出
貸付金利息収入	借入金支払利息支出
受取ハロウィンジャンボ交付金収入	交付金支出(ハロウィンジャンボ)
受取サマージャンボ交付金収入	全国協会納付金支出 基金積立資産取得支出
貸付金償還収入	基金積立資産取得支出

2 借入限度額

0円

3 債務負担額

0円

令和8年度収支予算書内訳表
(資金ベースの内訳)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業	法人会計	内部取引 消去	合計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	3			3
基本財産利息収入	3			3
特定資産運用収入	36,192	5,596		41,788
市町村振興積立金利息収入	580			580
退職給付積立資産利息収入		7		7
基金積立資産利息収入	16,237			16,237
貸付金利息収入	19,375	5,589		24,964
貸付金償還収入	1,100,508			1,100,508
短期貸付金償還収入				0
長期貸付金償還収入	1,100,508			1,100,508
受取補助金等	498,850	35,100		533,950
受取ハロウィンジャンボ交付金収入	189,500			189,500
受取サマージャンボ交付金収入	309,150	34,350		343,500
受取全国協会等助成金収入	200	750		950
雑収入	54	954		1,008
受取利息収入		900		900
雑収入	54	54		108
事業活動収入計 a	1,635,607	41,650		1,677,257
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出(公益目的事業)	1,563,417			1,563,417
長期貸付事業支出	1,100,000			1,100,000
給料手当支出	8,640			8,640
臨時雇賃金支出	3,330			3,330
福利厚生費支出	2,360			2,360
諸謝金支出	8,304			8,304
旅費交通費支出	304			304
通信運搬費支出	465			465
消耗品費支出	96			96
租税公課支出	60			60
負担金支出(人件費)	21,600			21,600
負担金支出(人件費以外)	7,092			7,092
委託費支出	2,018			2,018
助成金支出	13,180			13,180
交付金支出(サマージャンボ)	200,000			200,000
交付金支出(ハロウィンジャンボ)	189,500			189,500
借入金支払利息支出	6,000			6,000
業務委託費支出	248			248
支払手数料支出	67			67
雑支出	153			153

令和8年度収支予算書内訳表
(資金ベースの内訳)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業	法人会計	内部取引 消去	合計
管理費(法人会計)		41,470		41,470
役員等報酬支出		850		850
給料手当支出		960		960
福利厚生費支出		190		190
会議費支出		30		30
旅費交通費支出		362		362
通信運搬費支出		96		96
消耗品費支出		49		49
租税公課支出		5		5
負担金支出(人件費)		2,400		2,400
負担金支出(人件費以外)		848		848
委託費支出		320		320
全国協会納付金支出		34,350		34,350
広報宣伝費支出		1,000		1,000
支払手数料支出		8		8
雑支出		2		2
事業活動支出計 b	1,563,417	41,470		1,604,887
事業活動収支差額 A(a-b)	72,190	180		72,370
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	1,241,088	34,350		1,275,438
基金積立資産取崩収入	1,241,088	34,350		1,275,438
市町村振興積立資産取崩収入	0	0		0
投資活動収入計 c	1,241,088	34,350		1,275,438
2. 投資活動支出				
①特定資産取得支出	1,411,278	34,530		1,445,808
基金積立資産取得支出	1,409,658	34,350		1,444,008
市町村振興積立資産取得支出	0	0		0
退職給付積立資産取得支出	1,620	180		1,800
投資活動支出計 d	1,411,278	34,530		1,445,808
投資活動収支差額 B(c-d)	△ 170,190	△ 180		△ 170,370
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	100,000	0		100,000
①長期借入金収入	100,000	0		100,000
財務活動収入計 e	100,000	0		100,000
2. 財務活動支出	0	0		0
①借入金返済支出	0	0		0
財務活動支出計 f	0	0		0
財務活動収支差額 C(e-f)	100,000	0		100,000
IV 予備費支出 D	2,000	0		2,000
①予備費支出	2,000	0		2,000
当期収支差額 A+B+C-D	0	0		0
前期収支差額	0	22,632		22,632
次期繰越差額	0	22,632		22,632